



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 株式会社 筑邦銀行
コード番号 8398

上場取引所 福岡証券取引所
URL <http://www.chikugin.co.jp/>

代表者 取締役頭取 山下 洋
問合せ先責任者 総合企画部長 東 暢昭

TEL (0942) 32 - 5353

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日
特定取引勘定設置の有無 無

(単位未満は切捨てて表示)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益	経常利益	当期純利益
20年3月期	18,848 百万円 (2.1) %	1,643 百万円 (12.3) %	735 百万円 (6.1) %
19年3月期	18,458 (3.8)	1,462 (△28.2)	692 (△26.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
20年3月期	11 円 80 銭	— 円 — 銭	2.3 %	0.2 %	8.7 %
19年3月期	11 11	— —	2.0	0.2	7.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
20年3月期	578,000 百万円	32,337 百万円	5.1 %	482 円 64 銭	速報値 9.83 %
19年3月期	576,775	35,424	5.7	534 55	9.83

(参考) 自己資本 20年3月期 30,038 百万円 19年3月期 33,295 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分」を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
20年3月期	6,024 百万円	△12,419 百万円	△332 百万円	21,696 百万円
19年3月期	14,696	△17,140	△317	28,425

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	2 円 50 銭	2 円 50 銭	5 円 00 銭	311 百万円	45.0 %	0.9 %
20年3月期	2 50	2 50	5 00	311	42.3	0.9
21年3月期 (予想)	2 50	2 50	5 00		45.7	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
第2四半期連結累計期間	9,400 百万円 (0.4) %	730 百万円 (△26.6) %	375 百万円 (△22.9) %	6 円 02 銭
通期	18,900 (0.2)	1,340 (△18.4)	680 (△7.4)	10 92

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15 ページ(5)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び19 ページ(6)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 62,490,200株 19年3月期 62,490,200株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 251,603株 19年3月期 204,995株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益	経常利益	当期純利益
20年3月期	13,891 百万円 (2.0) %	1,324 百万円 (△14.6) %	716 百万円 (3.0) %
19年3月期	13,612 (5.3)	1,551 (△4.3)	695 (△24.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
20年3月期	11 円 51 銭	— 円 — 銭
19年3月期	11 16	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
20年3月期	569,994 百万円	29,790 百万円	5.2 %	478 円 64 銭	速報値 9.30 %
19年3月期	568,098	33,064	5.8	530 85	9.36

(参考) 自己資本 20年3月期 29,790 百万円 19年3月期 33,064 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
第2四半期累計期間	6,950 百万円 (0.0) %	630 百万円 (△24.0) %	370 百万円 (△22.6) %	5 円 94 銭
通期	14,000 (0.7)	1,140 (△13.9)	670 (△6.5)	10 76

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想には、リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)適用に係る影響は反映されておられません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益が高水準で推移する中、設備投資は引き続き増加し、輸出も緩やかに増加するなど内外需要の増加に支えられ、回復基調が続きましたが、期央以降、米国のサブプライムローン問題を発端にした世界の金融資本市場の混乱などが実体経済にも影響を及ぼしはじめたほか、エネルギーや原材料価格の上昇などの影響から、景気の足取りは鈍化、減速基調が強まりました。また、金融面では、期央以降は質への逃避が強まり、期末には、長期金利(長期国債利回り)は1.2%台と量的緩和解除前の水準まで低下した一方で、短期金利(無担保コール翌日物金利)は0.5%程度で安定的に推移しました。

以上のような金融経済環境の中で、当行及び当行グループ各社は積極的な営業展開を行った結果、当連結会計年度の損益は以下のとおりとなりました。

経常収益は、株式の売却益は減少したものの、利回りの上昇や運用残高の増加により貸出金利息及び有価証券利息を中心に資金運用収益が増加したことから、前年度比3億90百万円増収の188億48百万円となりました。一方、経常費用は預金金利を上げたため資金調達費用が増加したことに加え、株式の売却損や償却負担が増加したことから、前年度比2億8百万円増加して172億4百万円となりました。この結果、経常利益は前年度比1億81百万円増益の16億43百万円となりました。

また、当期純利益は、経常増益となり、前年度の下期に実施した「役員退職慰労金に関する会計方針の変更」の影響がなくなったことから、前年度比43百万円増益の7億35百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 銀行業

銀行業では、経常収益は株式の売却益が減少したものの、資金運用収益が増加したことから前年度比2億79百万円増収の138億87百万円となりました。一方、経常費用は資金調達コストの上昇に加え、株式の売却損や償却負担が増加したことから前年度比4億97百万円増加しました。この結果、経常利益は前年度比2億19百万円減益の13億36百万円となりました。

② リース業

リース業では、経常収益はリースなどの取扱残高が増加し、リース料収入などの営業収益が増加したことから、前年度比66百万円増収の53億68百万円となりました。一方、経常費用は貸倒引当金の繰入負担は減少しましたが、リース原価などが増加したことから前年度比31百万円増加しました。この結果、経常利益は前年度比35百万円増益の1億52百万円となりました。

③ その他の事業

その他の事業では、経常収益は保証料収入の減少により前年度比12百万円減収の1億59百万円となりました。一方、経常費用は貸倒引当金が取崩しとなったことから、前年度比3億75百万円減少しました。この結果、経常損益は前年度比3億61百万円増加して1億52百万円の利益となりました。

(次期の見通し)

国内経済は、海外経済の減速や原材料高などから企業の業況判断が全般的に悪化していることに加え、生産活動も停滞感が強まっているほか、食品やエネルギー関連の物価上昇が家計の購買力の低下に繋がることも予想されることから、減速傾向が続くものと見込ま

れます。

平成21年 3 月期(平成20年 4 月 1 日～平成21年 3 月31日)の業績予想は、連結ベースでは、経常収益は189億円、経常利益は13億40百万円、当期純利益は 6 億80百万円を見込んでおります。また、銀行単体ベースでは、経常収益は140億円、経常利益は11億40百万円、当期純利益は 6 億70百万円を見込んでおります。

(中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況)

当行では、平成18年 4 月～平成21年 3 月の 3 カ年間の中期経営計画である「中期経営計画2006」(『地域に根差しお客さまに選ばれ続ける銀行』を目指して)において、「持続的な収益力の強化」、「地域密着型金融の高度化」、「企業風土の変革」を基本方針とし、「地域に根差しお客さまに選ばれ続ける銀行」を目指すこととしております。また、これらの 3 つの基本方針を「営業部門戦略」、「市場部門戦略」、「事務部門戦略」、「IT・システム部門戦略」、「人事部門戦略」の 5 つの部門戦略と「法令等遵守」を柱とする経営管理態勢の強化により実現していくこととしております。

「中期経営計画2006」の最終年度である平成20年度(平成21年 3 月期)の達成すべき銀行単体の経営指標として、①実質業務純益36億円、②自己資本当期純益率(ROE) 3 %、③自己資本比率 9 %台などを目標として掲げております。

【中期経営計画最終年度の目標とする主要な経営指標とその進捗状況】

	2008年度中計目標 (平成21年 3 月期)	2007年度実績 (平成20年 3 月期)	目標対比
実質業務純益	36億円	30億89百万円	▲ 5 億11百万円
経常利益	19億円	13億24百万円	▲ 5 億76百万円
当期純利益	11億円	7 億16百万円	▲ 3 億84百万円
自己資本当期純益率(ROE)	3.0%	2.28%	▲0.72ポイント
自己資本比率(注)	9%台	9.30%	

注 自己資本比率は、銀行法第14条の 2 の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出した自己資本比率(国内基準)であります。なお、平成20年 3 月期実績は速報値です。

当期に実施した主な施策は以下の通りであります。

新商品等の取り扱い

昨年 9 月に、環境問題に配慮しエネルギー効率がが高く、二酸化炭素の排出量が少ないガスを使った省エネ、環境配慮型機器を装備した住宅に対して金利を優遇する「ホットメリット住宅ローン」の取り扱いを開始しました。また、本年 2 月には農林漁業金融公庫との業務協力の一環で、同公庫との協調融資商品として「ちくぎんアグリビジネスローン」の取り扱いを開始しました。このほか、4 月より偽造や不正な情報の読み取りが困難な IC チップを搭載したキャッシュカードとクレジットカードが一体となった「ちくぎんマルチナカード」の取り扱いを開始しました。

地域密着型金融の高度化

事業再生支援機能の強化につきましては、引き続き社団法人中小企業診断協会福岡県支部との業務提携に基づき、中小企業の経営者を対象に「経営相談会」を開催するなど、地元企業の金融円滑化・事業再生の推進に積極的に取り組みました。また、昨年 6 月には優れた技術やノウハウを持ちながら後継者不在等により、新たな事業展開が困難になっている企業の事業継続支援のため、株式会社ドーガン・インベストメンツが運営する「九州事業継続ブリッジ投資事業有限責任組合」(九州ブリッジファンド)へ出資しました。さらに、佐賀銀行、十八銀行と共同で設立した「北部九州ビジネスマッチング協議会」の活動として、久留米市との共同開催で、自動車関連を含む地場製造業の受注機会の確保や、製造業

の企業誘致の促進など、地域産業の活性化を図ることを目的とした「久留米広域商談会」を7月に開催しました。2回目の開催となった今回は、前を上回る発注側39社、受注側171社の参加をいただき、会場は活気に包まれました。

このほか、法律、年金の相談会や、第2回「ちくぎんバイオベンチャー研究開発大賞」の表彰を行いました。

顧客満足度の向上

地域のお客さまに、より満足してご利用いただけるよう「お客さま満足度アンケート調査」を実施し、昨年6月に調査結果を公表いたしました。お客さまの声は、貴重なご意見として今後の業務運営の参考とさせていただきます、順次改善努力してまいります。

営業店舗等

営業店舗については、新設・廃止ともなく、有人店舗数は42か店と変動ありません。店舗外現金自動設備については、1か所廃止しましたので36か所41台となりました。店舗ネットワークについては、地域毎の特性を勘案した見直しを推進してまいります。

三行共同化

当行、佐賀銀行及び十八銀行の基幹系システムの共同化につきましては、三行及び日本ユニシス株式会社の協力体制のもと、安全で効率的なシステムの構築及び本番稼働に向けて各種の準備を行っており、平成22年1月以降の稼働を目指しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

主要勘定の連結会計年度末残高は、預金・譲渡性預金合計は、資金調達のコアとなる個人預金が順調に増加したことから、前年度末比56億円増加して5,241億円となりました。貸出金は、地元中小企業を中心とした新規取引の拡大や個人のお客さまの住宅ローンをはじめとした資金ニーズにお応えするため積極的な営業活動に努めた結果、前年度末比35億円増加して3,970億円となりました。有価証券は、資金調達が好調であったことから国債などの債券を中心に運用残高の増加を図り、前年度末比9億円増加して1,267億円となりました。なお、有価証券は、先行き金利が上昇した場合の価格変動リスクや将来の期間損益への影響を考慮して、中短期債や変動利付債での運用を増加させるなど、運用対象の多様化を図っております。また、純資産は、保有有価証券の評価差益が減少したためその他有価証券評価差額金が減少したことから、前年度末比30億円減少して323億円となりました。

なお、連結自己資本比率(速報値)は、前年度末比横這いの9.83%となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

I 現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年度末比67億29百万円減少して216億96百万円となりました。これは、効率的な資金の運用・調達を行う中で、預金・譲渡性預金による資金調達が56億27百万円増加した一方で、貸出金が35億73百万円増加し、有価証券による資金運用収支が78億15百万円の支出の増加となったことなどによるものです。

II 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、60億24百万円となりました。これは、主として銀行業において貸出金による資金運用が35億73百万円増加したものの、預金・譲渡性預金による資金調達が56億27百万円増加したことなどによるものです。また、前年度末比では、86億72百万円減少しました。これは、主として銀行業において、貸出金によるキャッシュ・フローが18億66百万円減少し、預金・譲渡性預金

によるキャッシュ・フローが55億47百万円減少したことなどによるものです。

III 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、124億19百万円の減少となりました。これは、主として銀行業において有価証券の売却・償還により265億12百万円の収入があった一方で、取得により343億27百万円支出したことなどによるものです。また、前年度末比では、47億21百万円増加しました。これは、主として有価証券の売却・償還による収入が103億64百万円減少しましたが、取得による支出が154億54百万円減少したことなどによるものです。

IV 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億32百万円の減少となりました。これは、主として配当金の支払いによるものです。また、前年度末比では、15百万円減少しました。これは、自己株式の売却による収入が減少したことなどによるものです。

(連結自己資本比率の推移)

	16年3月末	17年3月末	18年3月末	19年3月末	20年3月末 (速報値)
連結自己資本比率	8.95	9.28	9.59	9.83	9.83

注 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出した連結自己資本比率(国内基準)を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針につきましては、当行は銀行業としての公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や経営環境の変化へ対応するための自己資本の充実などに努める一方で、剰余金の配当につきましては、安定した配当の継続を基本方針としております。また、自己株式の取得・消却につきましては、現時点では自己株式の取得等の予定はありません。なお、銀行経営を取り巻く各種のリスクに備えるために、種々の資本調達必要性などにつきましては引き続き検討してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、中間配当金は1株につき2円50銭実施し、期末配当金は前期と同様に1株につき2円50銭、年間配当金5円とさせていただく予定であります。また、次期の剰余金の配当につきましても、当期と同じく1株につき中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭の合計年間配当金5円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

a 会社の経営の基本方針

当行は、昭和27年の創立以来、一貫して「地域社会へのご奉仕」という基本理念のもと、地域の発展のお役に立つことが何にも増して重要な社会的使命と考え、下記の経営理念を基本方針としてまいりました。今後も当行及び当行グループ各社は、この経営理念のもと地域の更なる発展に尽くしていきたいと考えております。

経営理念

① 地域社会へのご奉仕

地方銀行としての公共的使命とその役割を深く認識し、豊かな地域社会づくりにご奉仕いたします。

② 信頼される銀行づくり

経営の効率化・健全化を推進して体質の強化を図り、地域社会から信頼される銀行づくりに努めます。

③ 総合金融サービスの向上・充実

お客さまの多様なニーズに的確にお応えするため金融サービスや情報提供機能の向上・充実に努めます。

④ 人材の育成と活力ある職場づくり

人材の育成と活力にみちた働きがいのある職場づくりを一層推進します。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況)」を参照下さい。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略につきましては、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況)」を参照下さい。

(4) 会社の対処すべき課題

現在の金融機関を取り巻く経営環境は、金融商品や金融サービスに対するニーズの多様化を反映して、お客さまの金融機関に対する選別が益々強まっているほか、ゆうちょ銀行の誕生、広域化を目指す地域金融機関の経営統合や規制緩和など、他業態も含めた競争が顕在化しています。また、金融商品取引法が昨年9月に施行され、金融機関には、より一層の顧客保護態勢や内部統制の充実・強化が求められています。

このような経営環境のもと、当行は、平成18年4月より「中期経営計画2006」に取り組んでおります。中期経営計画の2年目となります当期は、昨年度の成果を踏まえ、さらに経営体質の強化を図り、着実な成果をあげてまいりました。当行が、かつてない「大競争時代」を「地域に根差しお客さまに選ばれ続ける銀行」として成長していくためには、設立当初からの基本理念である「地域社会へのご奉仕」へ常に立ち返り、永年培ってきたお客様とのフェース・ツー・フェースの関係のなかで、行員一人ひとりが「金融のプロ」としてのスキルを磨き、お客さまのニーズに的確にお応えしていくことが重要です。最終年度となる来期も役職員が一丸となり、スピード感とチャレンジング・スピリットをもって、この「中期経営計画2006」の着実な達成に向け各種施策に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (A)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (B)	比 較 (B)-(A)
(資 産 の 部)				
現 金 預 け 金		29,598	22,457	△ 7,141
買 入 金 銭 債 権		76	67	△ 9
商 品 有 価 証 券		234	96	△ 138
有 価 証 券		125,715	126,703	988
貸 出 金		393,454	397,028	3,574
外 国 為 替		199	287	88
そ の 他 資 産		5,714	5,694	△ 20
有 形 固 定 資 産		17,279	17,194	△ 85
建 物		1,950	1,833	△ 117
土 地		6,982	6,943	△ 39
その他の有形固定資産		8,346	8,417	71
無 形 固 定 資 産		1,598	2,844	1,246
ソ フ ト ウ ェ ア		106	108	2
その他の無形固定資産		1,491	2,735	1,244
繰 延 税 金 資 産		2,900	5,496	2,596
支 払 承 諾 見 返		8,888	8,217	△ 671
貸 倒 引 当 金		△ 8,880	△ 8,088	792
投 資 損 失 引 当 金		△ 4	—	4
資 産 の 部 合 計		576,775	578,000	1,225

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（金額単位：百万円）

科 目	年 度 別	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (A)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (B)	比 較 (B)-(A)
（ 負 債 の 部 ）				
預 金		515,067	520,418	5,351
譲 渡 性 預 金		3,491	3,769	278
借 用 金		5,986	5,276	△ 710
そ の 他 負 債		3,948	4,160	212
退 職 給 付 引 当 金		1,682	1,580	△ 102
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		472	393	△ 79
偶 発 損 失 引 当 金		—	53	53
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		1,813	1,794	△ 19
支 払 承 諾		8,888	8,217	△ 671
負 債 の 部 合 計		541,351	545,663	4,312
（ 純 資 産 の 部 ）				
資 本 金		8,000	8,000	—
資 本 剰 余 金		5,759	5,759	—
利 益 剰 余 金		13,613	14,064	451
自 己 株 式		△ 99	△ 119	△ 20
株 主 資 本 合 計		27,272	27,704	432
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3,820	160	△ 3,660
土 地 再 評 価 差 額 金		2,201	2,173	△ 28
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		6,022	2,334	△ 3,688
少 数 株 主 持 分		2,129	2,298	169
純 資 産 の 部 合 計		35,424	32,337	△ 3,087
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		576,775	578,000	1,225

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 (A)	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 (B)	比 較 (B)-(A)
経 常 収 益		18,458	18,848	390
資 金 運 用 収 益		10,691	11,509	818
貸 出 金 利 息		9,101	9,638	537
有 価 証 券 利 息 配 当 金		1,512	1,736	224
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息		53	119	66
預 け 金 利 息		20	12	△ 8
そ の 他 の 受 入 利 息		2	1	△ 1
役 務 取 引 等 収 益		1,981	1,910	△ 71
そ の 他 業 務 収 益		4,823	4,994	171
そ の 他 経 常 収 益		962	433	△ 529
経 常 費 用		16,996	17,204	208
資 金 調 達 費 用		592	1,369	777
預 金 利 息		480	1,252	772
譲 渡 性 預 金 利 息		5	9	4
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息		0	0	0
借 用 金 利 息		106	107	1
そ の 他 の 支 払 利 息		0	0	0
役 務 取 引 等 費 用		676	665	△ 11
そ の 他 業 務 費 用		4,791	5,001	210
営 業 経 費		7,946	8,015	69
そ の 他 経 常 費 用		2,988	2,152	△ 836
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		2,365	791	△ 1,574
そ の 他 の 経 常 費 用		623	1,361	738
経 常 利 益		1,462	1,643	181
特 別 利 益		0	27	27
固 定 資 産 処 分 益		0	0	0
そ の 他 の 特 別 利 益		0	27	27
特 別 損 失		414	136	△ 278
固 定 資 産 処 分 損		14	47	33
減 損 損 失		1	89	88
そ の 他 の 特 別 損 失		399	—	△ 399
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,048	1,535	487
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,511	739	△ 772
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,102	△ 123	979
少 数 株 主 利 益 (△ は 少 数 株 主 損 失)		△ 52	184	236
当 期 純 利 益		692	735	43

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(金額単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	8,000	5,759	13,232	△ 97	26,894
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)			△ 154		△ 154
剰余金の配当			△ 154		△ 154
当期純利益			692		692
自己株式の取得				△ 15	△ 15
自己株式の処分			△ 1	12	11
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計	—	—	381	△ 2	378
平成19年3月31日残高	8,000	5,759	13,613	△ 99	27,272

(金額単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	4,334	2,201	6,536	2,006	35,437
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)					△ 154
剰余金の配当					△ 154
当期純利益					692
自己株式の取得					△ 15
自己株式の処分					11
土地再評価差額金の取崩					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	△ 514	△ 0	△ 514	122	△ 392
連結会計年度中の変動額 合計	△ 514	△ 0	△ 514	122	△ 13
平成19年3月31日残高	3,820	2,201	6,022	2,129	35,424

(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(金額単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	8,000	5,759	13,613	△ 99	27,272
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)			△ 155		△ 155
剰余金の配当			△ 155		△ 155
当期純利益			735		735
自己株式の取得				△ 20	△ 20
自己株式の処分			△ 0	1	0
土地再評価差額金の取崩			27		27
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計	—	—	450	△ 19	431
平成20年3月31日残高	8,000	5,759	14,064	△ 119	27,704

(金額単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日残高	3,820	2,201	6,022	2,129	35,424
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)					△ 155
剰余金の配当					△ 155
当期純利益					735
自己株式の取得					△ 20
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					27
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 3,660	△ 27	△ 3,687	168	△ 3,518
連結会計年度中の変動額 合計	△ 3,660	△ 27	△ 3,687	168	△ 3,087
平成20年3月31日残高	160	2,173	2,334	2,298	32,337

(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別		比 較 (B)-(A)
	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 (A)	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 (B)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,048	1,535	487
減価償却費	3,235	3,334	99
減損損失	1	89	88
貸倒引当金の増減(△)額	1,153	△ 792	△ 1,945
退職給付引当金の増減(△)額	△ 84	△ 102	△ 18
資金運用収益	△ 10,691	△ 11,509	△ 818
資金調達費用	592	1,369	777
有価証券関係損益(△)	△ 438	585	1,023
為替差損益(△)	△ 1	0	1
固定資産処分損益(△)	35	1	△ 34
貸出金の純増(△)減	△ 1,707	△ 3,573	△ 1,866
預金の純増減(△)	10,673	5,350	△ 5,323
譲渡性預金の純増減(△)	501	277	△ 224
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	△ 405	△ 710	△ 305
預け金(日銀預け金を除く)の純増 (△)減	695	412	△ 283
コールローン等の純増(△)減	4	8	4
外国為替(資産)の純増(△)減	358	△ 87	△ 445
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 0	—	0
資金運用による収入	10,375	11,742	1,367
資金調達による支出	△ 385	△ 1,062	△ 677
その他	699	435	△ 264
小 計	15,661	7,304	△ 8,357
法人税等の支払額	△ 965	△ 1,279	△ 314
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,696	6,024	△ 8,672

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 (A)	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 (B)	比 較 (B)-(A)
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有価証券の取得による支出	△ 49,781	△ 34,327	15,454
	有価証券の売却による収入	17,176	11,440	△ 5,736
	有価証券の償還による収入	19,700	15,072	△ 4,628
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,526	△ 3,193	333
	有形固定資産の売却による収入	148	207	59
	無形固定資産の取得による支出	△ 857	△ 1,619	△ 762
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,140	△ 12,419	4,721
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	配当金支払額	△ 308	△ 311	△ 3
	少数株主への配当金支払額	△ 3	△ 1	2
	自己株式の取得による支出	△ 15	△ 20	△ 5
	自己株式の売却による収入	10	0	△ 10
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 317	△ 332	△ 15
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△ 0	△ 1
V	現金及び現金同等物の増減(△)額	△ 2,761	△ 6,728	△ 3,967
VI	現金及び現金同等物の期首残高	31,186	28,425	△ 2,761
VII	現金及び現金同等物の期末残高	28,425	21,696	△ 6,729

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（5）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 4社 会社名 筑銀ビジネスサービス株式会社 ちくぎんコンピュータサービス株式会社 ウエスタンリース株式会社 筑邦信用保証株式会社 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 同 左 (2) 非連結子会社 同 左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左 (2) 持分法適用の関連会社 同 左 (3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左 (4) 持分法非適用の関連会社 同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～50年 動産：2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、リース資産はリース期間定額法、その他は資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～50年 動産：2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、リース資産はリース期間定額法、その他は資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法の償却方法に基づく定率法により減価償却費を計上しております。 この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>②無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p>	<p>②無形固定資産 同 左</p>

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,542百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,622百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 投資損失引当金の計上基準</p> <p>当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>—————</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>
	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>当行及び連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)及び監査役退職慰労金支給基準(内規)に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>当行及び連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上しております。</p>
		<p>(9) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>
	<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>同 左</p>
	<p>(11) リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、借主側及び貸主側いずれについても通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(11) リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>
	<p>(12) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(12) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p>
	<p>(13) 消費税等の会計処理</p> <p>当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>	<p>(13) 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同 左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>	同 左

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>（役員退職慰労引当金）</p> <p>当行の役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から役員退職慰労金規程（内規）及び監査役退職慰労金支給基準（内規）に基づく連結会計年度末支給見込額を、役員退職慰労引当金として計上することに變更いたしました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下、「日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号」という。）の公表を契機に、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員員の在任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額58百万円は営業経費に計上し、過年度発生額399百万円については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、経常利益は58百万円、税金等調整前当期純利益は457百万円それぞれ減少しております。</p> <p>上記の変更につきましては、日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月13日に公表され、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために、これを下半期より適用しております。このため、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度との首尾一貫性を欠くことになりました。従いまして、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、経常利益は28百万円、税金等調整前中間純利益は425百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>なお、「その他負債」に含めて表示していた連結子会社の役員退職慰労引当金14百万円は、当連結会計年度から「役員退職慰労引当金」へ振替えて表示しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は33,295百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。 これにより、従来の「動産不動産」中の土地建物動産については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分して表示しております。 また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。 なお、当連結会計年度末における従来の「動産不動産」に相当する金額は、18,239百万円であります。</p> <p>(3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。 また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。</p>	

（7）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表）

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>* 1 貸出金及びその他資産のうち、破綻先債権額は1,030百万円、延滞債権額は15,830百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>* 2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,153百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は22,015百万円であります。</p> <p>なお、上記* 1から* 4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>* 5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,541百万円であります。</p>	<p>* 1 貸出金及びその他資産のうち、破綻先債権額は1,329百万円、延滞債権額は15,250百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>* 2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,118百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は21,698百万円であります。</p> <p>なお、上記* 1から* 4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>* 5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,554百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																								
<p>* 6 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">預け金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,845百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦債権</td> <td style="text-align: right;">1,338百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>なお、割賦債権は連結貸借対照表のその他資産に計上しております。</p> <p>また、リース債権等4,285百万円を担保に供しております。</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">預金</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">3,715百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券22,755百万円及びその他資産3百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち保証金は86百万円であります。</p> <p>* 7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,301百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が38,214百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	預け金	1百万円	有価証券	4,845百万円	割賦債権	1,338百万円	その他資産	9百万円	預金	604百万円	借入金	3,715百万円	<p>* 6 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">預け金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,895百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦債権</td> <td style="text-align: right;">1,337百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>なお、割賦債権は連結貸借対照表のその他資産に計上しております。</p> <p>また、リース債権等4,298百万円を担保に供しております。</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">預金</td> <td style="text-align: right;">2,560百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">3,645百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券21,180百万円及びその他資産3百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち保証金は87百万円であります。</p> <p>* 7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、34,957百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が34,766百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	預け金	1百万円	有価証券	4,895百万円	割賦債権	1,337百万円	その他資産	10百万円	預金	2,560百万円	借入金	3,645百万円
預け金	1百万円																								
有価証券	4,845百万円																								
割賦債権	1,338百万円																								
その他資産	9百万円																								
預金	604百万円																								
借入金	3,715百万円																								
預け金	1百万円																								
有価証券	4,895百万円																								
割賦債権	1,337百万円																								
その他資産	10百万円																								
預金	2,560百万円																								
借入金	3,645百万円																								

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>* 8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,009百万円</p>	<p>* 8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,908百万円</p>
<p>* 9 有形固定資産の減価償却累計額 17,642百万円</p>	<p>* 9 有形固定資産の減価償却累計額 17,844百万円</p>
<p>* 10 有形固定資産の圧縮記帳額 1,958百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p>	<p>* 10 有形固定資産の圧縮記帳額 1,958百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p>
<p>* 11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は350百万円であります。</p> <p>なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ250百万円減少しております。</p>	<p>* 11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は350百万円であります。</p>

(連結損益計算書)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>* 1 その他経常収益には、株式等売却益798百万円を含んでおります。</p> <p>* 2 その他の経常費用には、貸出金償却49百万円、株式等売却損80百万円及び株式等償却196百万円を含んでおります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>* 1 その他経常収益には、株式等売却益298百万円を含んでおります。</p> <p>* 2 その他の経常費用には、貸出金償却36百万円、株式等売却損223百万円及び株式等償却508百万円を含んでおります。</p> <p>* 3 その他の特別利益には、リース資産処分損引当金取崩額23百万円を含んでおります。</p> <p>* 4 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">地域</td> <td style="width: 40%;">福岡県</td> <td style="width: 40%;">福岡県</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td>営業店舗3か所</td> <td>遊休資産1か所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地・建物</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>82百万円</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>当行は、営業店舗については、キャッシュ・イン・フローが同一地域において相互補完的であることから、営業政策上の各ブロックを資産のグルーピング単位とし、遊休資産や売却予定資産等については、各資産を他の資産又は資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。本部、事務センターや社宅等については、全社的な将来キャッシュ・フローの生成に寄与することから、共用資産としております。また、連結子会社は各社を一つのグルーピング単位としております。</p> <p>営業店舗については建替え又は移転(処分予定)を機関決定したことから、回収可能額が著しく低下する見込みであるため、また、遊休資産についてはキャッシュ・フローを生み出さないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」や「売却予定価格」等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>_____</p>	地域	福岡県	福岡県	主な用途	営業店舗3か所	遊休資産1か所	種類	土地・建物	土地	減損損失	82百万円	6百万円
地域	福岡県	福岡県											
主な用途	営業店舗3か所	遊休資産1か所											
種類	土地・建物	土地											
減損損失	82百万円	6百万円											
<p>* 5 その他の特別損失は、役員退職慰労引当金の過年度発生額399百万円であります。</p>													

(連結株主資本等変動計算書)

I 前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,490	—	—	62,490	
合計	62,490	—	—	62,490	
自己株式					
普通株式	194	34	24	204	注
合計	194	34	24	204	

注 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取りによる増加、普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、連結子会社が保有する親会社株式360千株の処分のうち、親会社持分相当数の減少20千株、単元未満株式の買増請求による減少4千株であります。

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	155	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	155	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式 の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	155	利益剰余金	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

II 当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,490	—	—	62,490	
合計	62,490	—	—	62,490	
自己株式					
普通株式	204	49	2	251	注
合計	204	49	2	251	

注 普通株式の自己株式の株式数の増加49千株は、単元未満株式の買取りによる増加、普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	155	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	155	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
平成20年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案
します。

配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
155	利益剰余金	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成19年3月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>29,598</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>△251</td> </tr> <tr> <td>その他預け金(除く日銀預け金)</td> <td>△921</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>28,425</td> </tr> </table> <p>* 2 重要な非資金取引の内容 該当ありません。</p>	現金預け金勘定	29,598	定期預け金	△251	その他預け金(除く日銀預け金)	△921	現金及び現金同等物	28,425	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成20年3月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>22,457</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>△1</td> </tr> <tr> <td>その他預け金(除く日銀預け金)</td> <td>△758</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>21,696</td> </tr> </table> <p>* 2 重要な非資金取引の内容 同 左</p>	現金預け金勘定	22,457	定期預け金	△1	その他預け金(除く日銀預け金)	△758	現金及び現金同等物	21,696
現金預け金勘定	29,598																
定期預け金	△251																
その他預け金(除く日銀預け金)	△921																
現金及び現金同等物	28,425																
現金預け金勘定	22,457																
定期預け金	△1																
その他預け金(除く日銀預け金)	△758																
現金及び現金同等物	21,696																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(金額単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	13,537	4,823	97	18,458	—	18,458
(2) セグメント間の内部 経常収益	70	478	73	623	(623)	—
計	13,608	5,302	171	19,082	(623)	18,458
経常費用	12,053	5,184	381	17,619	(623)	16,996
経常利益(△は経常損失)	1,555	117	△209	1,462	(0)	1,462
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	568,295	13,471	643	582,411	(5,635)	576,775
減価償却費	295	2,939	0	3,235	—	3,235
減損損失	1	—	—	1	—	1
資本的支出	837	3,485	—	4,323	—	4,323

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えてそれぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な取扱業務は、次のとおりであります。

(1) 銀行業……………銀行業及びそれに付随し、関連する業務

(2) リース業……………リース業及びそれに付随し、関連する業務

(3) その他の事業…債務保証業及びそれに付随し、関連する業務

3 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産の金額はありません。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から当行の役員退職慰労金について、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金規程(内規)及び監査役退職慰労金支給基準(内規)に基づく連結会計年度末支給見込額を、役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、銀行業において経常利益は58百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(金額単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	13,823	4,931	92	18,848	—	18,848
(2) セグメント間の内部 経常収益	64	436	66	566	(566)	—
計	13,887	5,368	159	19,415	(566)	18,848
経常費用	12,550	5,215	6	17,772	(568)	17,204
経常利益	1,336	152	152	1,642	(△1)	1,643
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	570,202	13,661	688	584,552	(6,551)	578,000
減価償却費	357	2,977	0	3,334	—	3,334
減損損失	89	—	—	89	—	89
資本的支出	1,720	3,119	0	4,840	—	4,840

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えてそれぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な取扱業務は、次のとおりであります。

(1) 銀行業……………銀行業及びそれに付随し、関連する業務

(2) リース業……………リース業及びそれに付随し、関連する業務

(3) その他の事業…債務保証業及びそれに付随し、関連する業務

3 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産の金額はありません。

5 連結財務諸表において貸倒引当金は791百万円の繰入となっております。その他の事業の個別財務諸表において特別利益に計上している貸倒引当金戻入益45百万円を、連結財務諸表では、経常費用より減算しているため、その他の事業の経常費用が6百万円となっております。なお、その他の事業の個別財務諸表における経常費用(貸倒引当金繰入額を除く)は前連結会計年度60百万円、当連結会計年度51百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(税効果会計)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,875 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">679</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,553</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△49</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,503</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,602</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,602</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,900 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	3,875 百万円	退職給付引当金	679	減価償却費	250	有価証券	204	役員退職慰労引当金	190	その他	353	繰延税金資産小計	5,553	評価性引当額	△49	繰延税金資産合計	5,503	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,602	繰延税金負債合計	△2,602	繰延税金資産の純額	2,900 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,721 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,659</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,608</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,496 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	3,721 百万円	退職給付引当金	637	減価償却費	310	有価証券	215	役員退職慰労引当金	158	その他	615	繰延税金資産小計	5,659	評価性引当額	△51	繰延税金資産合計	5,608	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△112	繰延税金負債合計	△112	繰延税金資産の純額	5,496 百万円
繰延税金資産																																																									
貸倒引当金	3,875 百万円																																																								
退職給付引当金	679																																																								
減価償却費	250																																																								
有価証券	204																																																								
役員退職慰労引当金	190																																																								
その他	353																																																								
繰延税金資産小計	5,553																																																								
評価性引当額	△49																																																								
繰延税金資産合計	5,503																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	△2,602																																																								
繰延税金負債合計	△2,602																																																								
繰延税金資産の純額	2,900 百万円																																																								
繰延税金資産																																																									
貸倒引当金	3,721 百万円																																																								
退職給付引当金	637																																																								
減価償却費	310																																																								
有価証券	215																																																								
役員退職慰労引当金	158																																																								
その他	615																																																								
繰延税金資産小計	5,659																																																								
評価性引当額	△51																																																								
繰延税金資産合計	5,608																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	△112																																																								
繰延税金負債合計	△112																																																								
繰延税金資産の純額	5,496 百万円																																																								
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																								

(有価証券)

* 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	234	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	1,879	1,891	12	13	0
合計	1,879	1,891	12	13	0

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	9,408	16,301	6,893	7,295	401
債券	78,663	78,139	△524	205	729
国債	39,392	38,857	△534	59	594
地方債	9,687	9,654	△32	26	59
社債	29,583	29,627	43	119	75
外国証券	25,888	25,361	△527	55	583
その他	1,094	1,694	600	618	17
合計	115,054	121,497	6,442	8,175	1,732

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 外国証券は、ユーロ円債及び円建外債であります。

4 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について196百万円減損処理を行っております。当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄、及び30%以上50%未満下落し、かつ、当連結会計年度末日以前3ヵ月間の平均価格が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄(ただし、当連結会計年度末日後に当行の投資先企業間において株式移転方式の企業結合が予定されている場合、当連結会計年度末日時点で合理的に算定できる結合企業株式の時価が取得価額よりも下落していなければ、減損処理は行わない。)について減損処理しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(金額単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	14,761	828	122

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

満期保有目的の債券	
私募事業債	1,350
その他有価証券	
非上場株式	489
私募事業債	500

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	5,429	42,717	8,757	24,964
国債	1,000	13,673	482	23,701
地方債	108	9,149	397	—
社債	4,321	19,895	7,877	1,262
外国証券	—	10,055	9,571	5,031
その他	—	—	84	—
合計	5,429	52,773	18,413	29,995

(注) 外国証券は、ユーロ円債及び円建外債であります。

9 その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

評価差額	6,442
その他有価証券	6,442
(△)繰延税金負債	2,602
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,839
(△)少数株主持分相当額	19
その他有価証券評価差額金	3,820

II 当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	96	1

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	1,382	1,399	17	17	0
合計	1,382	1,399	17	17	0

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	8,565	11,189	2,624	3,532	908
債券	82,509	81,517	△991	229	1,221
国債	43,584	42,660	△923	82	1,006
地方債	7,437	7,456	18	23	5
社債	31,488	31,401	△86	122	209
外国証券	30,770	29,466	△1,303	32	1,335
その他	1,313	1,261	△51	127	179
合計	123,158	123,436	277	3,921	3,644

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 外国証券は、ユーロ円債及び円建外債であります。

4 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について492百万円減損処理を行っております。当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄、及び30%以上50%未満下落し、かつ、当連結会計年度末日以前3ヵ月間の平均価格が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄(ただし、当連結会計年度末日後に当行の投資先企業間において株式移転方式の企業結合が予定されている場合、当連結会計年度末日時点で合理的に算定できる結合企業株式の時価が取得価額よりも下落していなければ、減損処理は行わない。)について減損処理しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(金額単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	11,440	368	397

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

満期保有目的の債券	
私募事業債	1,350
その他有価証券	
非上場株式	526
その他の証券	9

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	19,024	31,142	14,567	19,516
国債	9,275	8,132	5,735	19,516
地方債	5,193	2,263	—	—
社債	4,555	20,746	8,831	—
外国証券	703	13,497	9,349	3,645
その他	—	—	—	9
合計	19,727	44,639	23,916	23,171

(注) 外国証券は、ユーロ円債及び円建外債であります。

9 その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

評価差額	277
その他有価証券	277
(△)繰延税金負債	112
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	165
(△)少数株主持分相当額	5
その他有価証券評価差額金	160

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けています。また、連結子会社につきましては退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社については併せて適格退職年金制度を設けております。

なお、当行は、平成20年4月1日より、退職一時金制度及び適格退職年金制度を統合し、ポイント制退職金制度として、退職一時金制度及び類似キャッシュ・バランス型の確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務 (A)	△3,993	△3,871
年金資産 (B)	2,628	2,294
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△1,365	△1,577
未認識数理計算上の差異 (D)	△309	60
未認識過去勤務債務(債務の減額) (E)	—	△57
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△1,674	△1,574
前払年金費用 (G)	8	5
退職給付引当金 (F) - (G)	△1,682	△1,580

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
勤務費用	182	179
利息費用	82	79
期待運用収益	△50	△77
過去勤務債務の損益処理額(△は益)	—	—
数理計算上の差異の損益処理額(△は益)	23	△28
退職給付費用	238	152

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	2.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年 数	—	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務 期間内の一定の年数による定額法により 損益処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年 数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の一定の年数による 定額法により按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から損益処理すること としております。)	同左

(ストック・オプション等)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当ありません。

(企業結合等)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当ありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	534.55	482.64
1株当たり当期純利益	円	11.11	11.80

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	35,424	32,337
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,129	2,298
(うち少数株主持分)	百万円	2,129	2,298
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	33,295	30,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数	千株	62,285	62,238

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	692	735
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	692	735
普通株式の期中平均株式数	千株	62,290	62,260

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当行の投資先である株式会社九州親和ホールディングス(以下、九州親和HDという。)は、平成19年5月24日、取締役会において株主の承認及び関係当局の認可を前提として、子会社である株式会社親和銀行(以下、親和銀行という。)を、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ(以下、ふくおかFGという。)の完全子会社とする経営統合を実施し、親和銀行の経営再建等を実施することを約した経営支援に係る基本合意書を締結することを決議しております。</p> <p>基本合意の内容では、九州親和HDは保有する親和銀行等の全株式をふくおかFGに譲渡、株式の譲渡価格は親和銀行の資産状況等の観点から決定されることとなっております。また、九州親和HDは、株主の承認を前提に、親和銀行がふくおかFGの完全子会社となった後、清算手続きを開始することとなります。</p> <p>これに伴い、当行が保有する九州親和HDの株式1,459千株(取得原価299百万円)について、残余財産に基づき分配を受取ることとなりますが、分配金が取得原価を大幅に下回り、翌連結会計年度に多額の損失が発生する可能性があります。</p>	<p>—————</p>
<p>当行及び連結子会社の取引先である医療法人健・美・食は、平成19年5月24日、福岡地方裁判所に破産手続開始の申立をいたしました。同日現在の同社及びその代表者に対する債権総額は、185百万円であります。</p> <p>なお、これに伴う翌連結会計年度の追加引当額は、現在のところ最大で124百万円程度と見込まれます。</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日) (A)	当 事 業 年 度 (平成20年3月31日) (B)	比 較 (B)-(A)
(資 産 の 部)				
現 金 預 け	金	29,523	22,441	△ 7,082
現 金	金	9,677	10,103	426
預 け	金	19,845	12,338	△ 7,507
買 入 金 銭 債 権		76	67	△ 9
商 品 有 価 証 券		234	96	△ 138
商 品 国 債		216	49	△ 167
商 品 地 方 債		18	46	28
有 価 証 券		125,649	126,661	1,012
国 債		38,857	42,660	3,803
地 方 債		9,654	7,456	△ 2,198
社 債		33,356	34,133	777
株 式		16,724	11,673	△ 5,051
そ の 他 の 証 券		27,056	30,738	3,682
貸 出 金		397,534	401,855	4,321
割 引 手 形		19,541	16,554	△ 2,987
手 形 貸 付		59,741	60,707	966
証 書 貸 付		272,024	275,969	3,945
当 座 貸 越		46,227	48,624	2,397
外 国 為 替		199	287	88
外 国 他 店 預 け		199	287	88
そ の 他 資 産		1,455	1,375	△ 80
前 払 費 用		28	21	△ 7
未 収 収 益		657	589	△ 68
金 融 派 生 商 品		0	2	2
そ の 他 の 資 産		769	762	△ 7
有 形 固 定 資 産		9,298	9,256	△ 42
建 物		1,906	1,791	△ 115
土 地		6,805	6,766	△ 39
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		586	698	112
無 形 固 定 資 産		754	2,009	1,255
ソ フ ト ウ ェ ア		106	108	2
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		648	1,900	1,252
繰 延 税 金 資 産		2,527	5,159	2,632
支 払 承 諾 見 返		8,888	8,217	△ 671
貸 倒 引 当 金		△ 8,039	△ 7,434	605
投 資 損 失 引 当 金		△ 4	—	4
資 産 の 部 合 計		568,098	569,994	1,896

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日) (A)	当 事 業 年 度 (平成20年3月31日) (B)	比 較 (B)-(A)
(負 債 の 部)				
預 金		516,525	522,073	5,548
当 座 預 金		22,381	18,383	△ 3,998
普 通 預 金		217,429	213,513	△ 3,916
貯 蓄 預 金		7,322	6,955	△ 367
通 知 預 金		794	399	△ 395
定 期 預 金		265,458	277,309	11,851
定 期 積 金		907	168	△ 739
そ の 他 の 預 金		2,231	5,344	3,113
譲 渡 性 預 金		3,491	3,769	278
そ の 他 の 負 債		2,188	2,361	173
未 決 済 為 替 借		0	5	5
未 払 法 人 税 等		1,052	483	△ 569
未 払 費 用		439	799	360
前 受 収 益		356	525	169
従 業 員 預 り 金		136	117	△ 19
給 付 補 て ん 備 金		0	0	0
金 融 派 生 商 品		0	2	2
そ の 他 の 負 債		201	427	226
退 職 給 付 引 当 金		1,668	1,563	△ 105
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		457	370	△ 87
偶 発 損 失 引 当 金		—	53	53
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		1,813	1,794	△ 19
支 払 承 諾		8,888	8,217	△ 671
負 債 の 部 合 計		535,034	540,203	5,169
(純 資 産 の 部)				
資 本 金		8,000	8,000	—
資 本 剰 余 金		5,759	5,759	—
資 本 準 備 金		5,759	5,759	—
利 益 剰 余 金		13,383	13,816	433
利 益 準 備 金		2,724	2,724	—
そ の 他 利 益 剰 余 金		10,659	11,091	432
別 途 積 立 金		9,500	10,000	500
繰 越 利 益 剰 余 金		1,159	1,091	△ 68
自 己 株 式		△ 99	△ 119	△ 20
株 主 資 本 合 計		27,043	27,456	413
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3,819	160	△ 3,659
土 地 再 評 価 差 額 金		2,201	2,173	△ 28
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		6,021	2,334	△ 3,687
純 資 産 の 部 合 計		33,064	29,790	△ 3,274
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		568,098	569,994	1,896

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別		比 較 (B)-(A)
	前 事 業 年 度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 (A)	当 事 業 年 度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 (B)	
経 常 収 益	13,612	13,891	279
資 金 運 用 収 益	10,753	11,565	812
貸 出 金 利 息	9,164	9,695	531
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,511	1,735	224
コ ー ル ロ ー ン 利 息	53	119	66
預 け 金 利 息	20	12	△ 8
そ の 他 の 受 入 利 息	2	1	△ 1
役 務 取 引 等 収 益	1,887	1,822	△ 65
受 入 為 替 手 数 料	860	843	△ 17
そ の 他 の 役 務 収 益	1,027	979	△ 48
そ の 他 業 務 収 益	48	86	38
外 国 為 替 売 買 益	12	8	△ 4
商 品 有 価 証 券 売 買 益	1	1	0
国 債 等 債 券 売 却 益	34	70	36
国 債 等 債 券 償 還 益	—	6	6
そ の 他 経 常 収 益	922	416	△ 506
株 式 等 売 却 益	798	298	△ 500
そ の 他 の 経 常 収 益	123	118	△ 5
経 常 費 用	12,060	12,566	506
資 金 調 達 費 用	487	1,264	777
預 金 利 息	481	1,254	773
譲 渡 性 預 金 利 息	5	9	4
コ ー ル マ ネ ー 利 息	0	0	0
借 用 金 利 息	—	0	0
そ の 他 の 支 払 利 息	0	0	0
役 務 取 引 等 費 用	766	748	△ 18
支 払 為 替 手 数 料	166	165	△ 1
そ の 他 の 役 務 費 用	599	583	△ 16
そ の 他 業 務 費 用	84	191	107
国 債 等 債 券 売 却 損	84	173	89
国 債 等 債 券 償 還 損	—	18	18
営 業 経 費	8,202	8,211	9
そ の 他 経 常 費 用	2,519	2,149	△ 370
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,945	815	△ 1,130
貸 出 金 償 却	47	34	△ 13
株 式 等 売 却 損	37	223	186
株 式 等 償 却	196	506	310
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	4	—	△ 4
そ の 他 の 経 常 費 用	288	569	281
経 常 利 益	1,551	1,324	△ 227

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金額単位：百万円)

年度別 科目	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日(A)	当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日(B)	比較 (B)-(A)
特別利益	0	4	4
固定資産処分益	0	0	0
償却債権取立益	0	4	4
その他の特別利益	—	0	0
特別損失	414	136	△ 278
固定資産処分損	14	47	33
減損損失	1	89	88
その他の特別損失	399	—	△ 399
税引前当期純利益	1,138	1,193	55
法人税、住民税及び事業税	1,425	646	△ 779
法人税等調整額	△ 982	△ 169	813
当期純利益	695	716	21

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(金額単位：百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	利益 剰余金 合計			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	8,000	5,759	5,759	2,724	8,800	1,474	12,999	△ 86	26,672
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注2)						△ 155	△ 155		△ 155
剰余金の配当						△ 155	△ 155		△ 155
別途積立金					700	△ 700	—		—
当期純利益						695	695		695
自己株式の取得								△ 15	△ 15
自己株式の処分								1	1
土地再評価差額金の取崩						0	0		0
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	700	△ 315	384	△ 13	371
平成19年3月31日残高	8,000	5,759	5,759	2,724	9,500	1,159	13,383	△ 99	27,043

(金額単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	4,333	2,201	6,535	33,207
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注2)				△ 155
剰余金の配当				△ 155
別途積立金				—
当期純利益				695
自己株式の取得				△ 15
自己株式の処分				1
土地再評価差額金の取崩				0
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	△ 514	△ 0	△ 514	△ 514
事業年度中の変動額合計	△ 514	△ 0	△ 514	△ 143
平成19年3月31日残高	3,819	2,201	6,021	33,064

(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(金額単位：百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	8,000	5,759	5,759	2,724	9,500	1,159	13,383	△ 99	27,043	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注2)						△ 155	△ 155		△ 155	
剰余金の配当						△ 155	△ 155		△ 155	
別途積立金					500	△ 500	—		—	
当期純利益						716	716		716	
自己株式の取得								△ 20	△ 20	
自己株式の処分						△ 0	△ 0	1	0	
土地再評価差額金の取崩						27	27		27	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	500	△ 67	432	△ 19	413	
平成20年3月31日残高	8,000	5,759	5,759	2,724	10,000	1,091	13,816	△ 119	27,456	

(金額単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	3,819	2,201	6,021	33,064
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注2)				△ 155
剰余金の配当				△ 155
別途積立金				—
当期純利益				716
自己株式の取得				△ 20
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				27
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	△ 3,659	△ 27	△ 3,687	△ 3,687
事業年度中の変動額合計	△ 3,659	△ 27	△ 3,687	△ 3,273
平成20年3月31日残高	160	2,173	2,334	29,790

(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

（4）重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同 左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	同 左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 動産 2年～20年	(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 動産 2年～20年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法の償却方法に基づく定率法により減価償却費を計上しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
	(2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(2) 無形固定資産 同 左
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左

	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,542百万円であります。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,622百万円であります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理することとしております。 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理することとしております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)及び監査役退職慰労金支給基準(内規)に基づく期末要支給見込額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給見込額を計上しております。
	—————	(5) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同 左

(5) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から役員退職慰労金規程(内規)及び監査役退職慰労金支給基準(内規)に基づく期末要支給見込額を、役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下、「日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号」という。)の公表を契機に、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員員の在任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額58百万円は営業経費に計上し、過年度発生額399百万円については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、経常利益は58百万円、税引前当期純利益は457百万円それぞれ減少しております。</p> <p>上記の変更につきましては、日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月13日に公表され、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために、これを下半期より適用しております。このため、当中間会計期間は従来の方によっており、当事業年度との首尾一貫性を欠くことになりました。従いまして、当中間会計期間は変更後の方によった場合と比較して、経常利益は28百万円、税引前中間純利益は425百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。</p> <p>当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は33,064百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>①「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分して表示しております。</p> <p>②「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末における従来の「動産不動産」に相当する金額は、9,383百万円であります。</p> <p>(3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。</p>	—

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>*1 関係会社の株式総額 13百万円</p> <p>*2 貸出金のうち、破綻先債権額は879百万円、延滞債権額は15,434百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>*3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>*4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,153百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>*5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は21,467百万円であります。 なお、上記*2から*5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>*6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,541百万円であります。</p>	<p>*1 関係会社の株式総額 13百万円</p> <p>*2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,186百万円、延滞債権額は15,103百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>*3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>*4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,118百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>*5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は21,409百万円であります。 なお、上記*2から*5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>*6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,554百万円であります。</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
<p>* 7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,845百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券22,755百万円及びその他の資産3百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他の資産のうち保証金は76百万円であります。</p> <p>* 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、40,001百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が39,914百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>* 9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">3,009百万円</p> <p>* 10 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,849百万円</p>	預け金	1百万円	有価証券	4,845百万円	その他の資産	9百万円	預金	604百万円	<p>* 7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,895百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">2,560百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券21,180百万円及びその他の資産3百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他の資産のうち保証金は76百万円であります。</p> <p>* 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、34,957百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が34,766百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>* 9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,908百万円</p> <p>* 10 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,605百万円</p>	預け金	1百万円	有価証券	4,895百万円	その他の資産	10百万円	預金	2,560百万円
預け金	1百万円																
有価証券	4,845百万円																
その他の資産	9百万円																
預金	604百万円																
預け金	1百万円																
有価証券	4,895百万円																
その他の資産	10百万円																
預金	2,560百万円																

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>*11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,958百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>*12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は350百万円であります。 なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺しております。 これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ250百万円減少しております。</p> <p>*13 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 0百万円</p> <p>*14 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p>	<p>*11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,958百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>*12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は350百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>*14 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p>

（損益計算書）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）												
<p>—————</p>	<p>* 1 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">地域</td> <td style="width: 40%;">福岡県</td> <td style="width: 40%;">福岡県</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td>営業店舗3か所</td> <td>遊休資産1か所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地・建物</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>82百万円</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>営業店舗については、キャッシュ・イン・フローが同一地域において相互補完的であることから、営業政策上の各ブロックを資産のグルーピング単位とし、遊休資産や売却予定資産等については、各資産を他の資産又は資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。本部、事務センターや社宅等については、全社的な将来キャッシュ・フローの生成に寄与することから、共用資産としております。</p> <p>営業店舗については建替え又は移転（処分予定）を機関決定したことから、回収可能額が著しく低下する見込みであるため、また、遊休資産についてはキャッシュ・フローを生み出さないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」や「売却予定価格」等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>—————</p>	地域	福岡県	福岡県	主な用途	営業店舗3か所	遊休資産1か所	種類	土地・建物	土地	減損損失	82百万円	6百万円
地域	福岡県	福岡県											
主な用途	営業店舗3か所	遊休資産1か所											
種類	土地・建物	土地											
減損損失	82百万円	6百万円											
<p>* 2 その他の特別損失は、役員退職慰労引当金の過年度発生額399百万円であります。</p>													

（株主資本等変動計算書）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	174	34	4	204	注
合計	174	34	4	204	

注 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取りによる増加、普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	204	49	2	251	注
合計	204	49	2	251	

注 普通株式の自己株式の株式数の増加49千株は、単元未満株式の買取りによる増加、普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(税効果会計)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,636 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却否認額</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,163</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,116</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,589</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,589</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,527 百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,636 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	673	減価償却費損金算入限度超過額	247	有価証券償却否認額	203	役員退職慰労引当金	184	その他	216	繰延税金資産小計	5,163	評価性引当額	△46	繰延税金資産合計	5,116	その他有価証券評価差額金	△2,589	繰延税金負債合計	△2,589	繰延税金資産の純額	2,527 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,534 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却否認額</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,315</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,267</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,159 百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,534 百万円	退職給付引当金	631	減価償却費損金算入限度超過額	295	有価証券償却否認額	214	役員退職慰労引当金	149	その他	489	繰延税金資産小計	5,315	評価性引当額	△47	繰延税金資産合計	5,267	その他有価証券評価差額金	△108	繰延税金負債合計	△108	繰延税金資産の純額	5,159 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,636 百万円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	673																																																
減価償却費損金算入限度超過額	247																																																
有価証券償却否認額	203																																																
役員退職慰労引当金	184																																																
その他	216																																																
繰延税金資産小計	5,163																																																
評価性引当額	△46																																																
繰延税金資産合計	5,116																																																
その他有価証券評価差額金	△2,589																																																
繰延税金負債合計	△2,589																																																
繰延税金資産の純額	2,527 百万円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,534 百万円																																																
退職給付引当金	631																																																
減価償却費損金算入限度超過額	295																																																
有価証券償却否認額	214																																																
役員退職慰労引当金	149																																																
その他	489																																																
繰延税金資産小計	5,315																																																
評価性引当額	△47																																																
繰延税金資産合計	5,267																																																
その他有価証券評価差額金	△108																																																
繰延税金負債合計	△108																																																
繰延税金資産の純額	5,159 百万円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																